

2月議会本会議(3月22日) 請願討論 さはしあこ議員

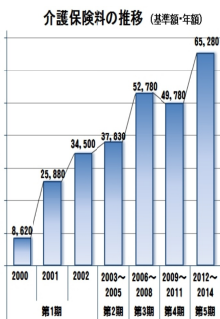
「高すぎる介護保険料、使いたくても使えない 利用料を引き下げて」の請願の採択を求める

3月22日の本会議で「介護保険料及び介護保険利用料の減免制度を創設することを求める請願」について採決が行われ、さはし議員が採択を求めて討論を行いました。さはし議員の討論を紹介します。

政令市で一番の値上げ幅だった

この請願は、一般会計からの繰入れを行い名古屋市独自の減免制度の創設を求めるものです。

本市の介護保険料は、2012年4月に引き上げられたことによって、基準額が年間1万5497円と大幅な引き上げとなり、値上げ額が政令市で一番となりました。



市民からは悲鳴が続々

この値上げに対して、わずか10日間で市役所や区役所に4000件を超える問い合わせや苦情が殺到しました。

私たちが昨年秋に取り組んだ市政アンケートでは、名古屋市政にのぞむことの第一位は『介護保険料や利用料の減免』でした。アンケートでは、「介護保



険料が年収の1割近くになり、受け取る年金が減ってしまい大変生活が苦しくなっています。私たちは現役時代にも多く税金を支払ってきたのに、どうしてこんなに年寄り苦しめるのか。」という悲鳴がたくさん寄せられました。



高い料金に利用を諦める人も

高い保険料をやつとの思いで払っても、本当に介護が必要な時に、利用料が高くて受けたいサービスをあきらめるケースも少なくありません。

多くの自治体が減免制度を実施

愛知県下では、介護保険料の減免制度については、29の自治体、利用料は21の自治体が、すでに実施しています。

名古屋市は、国民健康保険料では保険料の減免も一部負担の減免もどちらもありません。介護保険でも減免ができないはずはありません。

高齢者の命と暮らしを守るためにも、この請願の採択を呼びかけて討論を終わります。

減・自公民などが反対し不採択に

採決の結果、減税や自公民などの多数で不採択に。

「特別支援学校の設置基準策定」の意見書など採択

名古屋市会は22日の本会議で、国への意見書7件を全会一致で採択しました。今回は各会派から9件が提案されました。採択された意見書には日本共産党が提案した「高校授業料の無償化に関する意見書」と「特別支援学校の設置基準の策定等に関する意見書」も含まれています。日本共産党が提案した意見書案は3件、「生活保護制度の堅持に関する意見書(案)」は議会運営委員会で他会派からの賛同が得られず採択されませんでした。

可決された意見書

- ・邦人保護に関する意見書
- ・統合医療の推進に関する意見書
- ・いじめ防止対策の法整備に関する意見書
- ・脳脊髄液減少症の診断・治療に関する意見書
- ・中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
- ・高校授業料の無償化に関する意見書
- ・特別支援学校の設置基準の策定等に関する意見書